

六月九日議決案件 討論

日本共産党

(仮称)市立小阪認定こども園(仮称)市立繩手南認定こども園整備工事請負契約締結の件については、現在の公立幼稚園と保育所をなくし、小阪では五園を、繩手南では三園を二つの認定こども園にするもので、公立園を求める市民の保育教育ニーズに量的にこたえるものではない。就学前の質の高い教育、保育を提供するとしながら、その質を担保し、子供たちの成長保障を進める上で最も重視しなければならぬ保育や教育の力リキラム内容も示していない。また、今までの保育所、幼稚園の五園、三園を一つに集約すると、通園範囲が広がり、通園上の負担と危険度が大きくなる。子供たちの保育、教育の質的内容をどう提供するかは、建物の場所や広さ、設計や工事に直接かわる問題であり、内容面の検討が後回しになることは問題である。この工事を進めることは、保護者や市民からも様々な問題が指摘されており、将来に禍根を残すことになる。抜本的な計画の見直しを行うべきであり反対。

討論

日本共産党

市立総合病院の独立行政法人化のための関連議案については、市民の財産である市立総合病院の現状の難局回避のため、安易に独立行政法人に逃げ込み、民間企業化させ、議会の監視の外に置くことにより、市民の意見が反映できず、市民から離れた医療機関になるため反対。公立の就学前教育、保育の再編整備計画関連議案は、通園区域拡大に伴う通園上の問題への対策がなく、就学前の質の高い教育、保育の提供などがいまいで、公立園を選択した市民にとっては、保育、教育の内容と質の大幅な変更であり、設置される規模と定数では、狭隘な施設になり問題があり反対。また、こども園の職員配置の緩和は、安全上問題で不承認。補正予算に含まれるB型肝炎ワクチン接種委託料には賛成だが、深刻な財政状況の下、ラグビー場の取得や整備関連の事業費を繰り返し膨らますことに反対。また、前回指摘したラグビー場設計委託業務を繰越明許費とした専決処分は不承認。よりよい子育て環境の実現

と公立の就学前教育、保育施設再編整備計画撤廃の請願は採択すべきであり継続審査に反対。

政務活動費の交付に関する条例の停止 提案説明

◆大阪維新の会

前回、前回、そして今回と条例提案しているが、変わらぬ東大阪市民の民意を市政に反映させるために、今回も前回同様、東大阪市政会政務活動費の交付に関する条例の停止に関する条例を提案する。

政務活動費の交付に関する条例の停止 討論

◆日本共産党

議会は首長と対等の機関として自治体の方針を決定し、執行を監視し、また政策提案を通し政策形成を図ることが求められる。我々は、中小企業の実態調査を行い効果的な施策を持つために政務活動費から調査費用約五百万円を活用した。市が行った住工共生のまちづくりに関する実態調査には約三千万円かかっている。政策を作る調査にはそれだけかかるのが実際である。この費用を後払いとすれば、議員個人の資力によって差ができる。外部委員で構成

する政務活動費等協議会でも議論された。また、市民の納得のいくマニュアルができるまで停止するならば、納得のいくマニュアルの案を提出するべきであり、提出できなければ停止は事実上の廃止となる。廃止や停止は、資力はないが市民から選出された議員の真々当な政務活動を妨げることになる。互いに立場が違っても議会制民主主義が発展する好循環を作り出すことが必要であることから反対。

◆東大阪創生会

政務活動費は必要であるという立場から、政務活動費廃止条例案に反対する。過去二回の定例会において廃止条例案、停止条例案を出され今回続けて同じ停止条例案を出された。議員提案の条例案で議員同士が質疑質問・討論できたことは評価できるが、政務活動費の本質論に切り込まず、市民の声を大義名分として主張されるにとどまっている。政務活動費が不要と考える論者は受け取らなくていいし、必要論者は有効に活用しその透明性を図る手法を実践し議会に提案される方が、やみくもに廃止や停止を主張するより説得力が増す。これからは地方の時代

であり、地方議会や地方議員が益々重要な役割を果たさなければならぬ時代が来たことはまちがいない。多様なまちづくりの課題に対して、しっかりと議論を積み上げ地に足つけた議員活動が重要である。ともに手を携えて東大阪市の都市力、地域力の向上に力を尽くそうではないか。

今定例会で可決された補正予算の事業

- 平成28年度一般会計補正予算(第1回)
 - 東大阪市名誉市民称号贈呈経費 350万円
 - 名誉市民称号贈呈にかかる報償費
- 平成28年度一般会計補正予算(第2回)
 - 花園ラグビー場整備事業 6,200万円
 - 花園ラグビー場整備にかかる設計委託料
 - 予防接種事業 3,465万円
 - 国の定期接種化の方針に従ったB型肝炎ワクチンの導入経費
- 平成28年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1回)
 - 総務事務管理費 250万円
 - 国民健康保険広域化に対応するためのシステム改修委託料

農業委員会委員などの任命、選任に同意

六月二十四日の本会議に提出された人事案件は、次の方の任命、選任に同意、または異議ない旨の答申をしました。

農業委員会委員

石井 忠和

人権擁護委員

岡本 香里 村田 貴美子

財産区管理委員

家出 清剛

福田 哲三 前田 輝久 森本 利進 西田 博文 西川 昭史 辻井 妙子 田中 強志 田口 光夫 草開 善城 北田 勉 北風 美代幸 岡村 宗男 大西 博 植村 博明 上野 欽示 稲岡 三男